

平成 30 年度
財 務 諸 表

令和元年 6 月
独立行政法人統計センター

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,209,383,548	
未収金		1,463,596,558	
たな卸資産		362,979	
前払金		78,857	
前払費用		105,456	
流動資産合計			2,673,527,398
固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	128,349,420		
建物附属設備減価償却累計額	54,465,886	73,883,534	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価償却累計額	4,085,813	1	
工具器具備品	1,046,826,103		
工具器具備品減価償却累計額	700,156,368	346,669,735	
リース資産(工具器具備品)	3,795,270,921		
リース資産減価償却累計額	1,747,233,993	2,048,036,928	
有形固定資産合計		2,468,590,198	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	843,854,557		
電話加入権	680,400		
無形固定資産合計		844,534,957	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金	14,790		
投資その他の資産合計		14,790	
固定資産合計			3,313,139,945
資産合計			5,986,667,343
負債の部			
流動負債			
未払金		2,204,821,205	
未払費用		361,888	
預り金		23,438,742	
短期リース債務		749,505,115	
資産除去債務		15,120,000	
流動負債合計			2,993,246,950
固定負債			
資産見返運営費交付金		506,471,767	
資産見返物品受贈額		680,400	
長期リース債務		1,369,551,188	
資産除去債務		7,215,480	
固定負債合計			1,883,918,835
負債合計			4,877,165,785
純資産の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
前事業年度繰越積立金		726,144,451	
当期末処分利益		383,357,107	
(うち当期総利益383,357,107)			
利益剰余金合計			1,109,501,558
純資産合計			1,109,501,558
負債・純資産合計			5,986,667,343

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,614,746,029		
退職金	541,272,715		
法定福利費	657,979,996		
福利厚生費	3,253,210		
消耗品費	12,315,324		
賃借料	11,395,377		
保守料	439,346,820		
修繕費	777,060		
減価償却費	887,566,483		
研修費	6,362,772		
外注委託費	1,950,371,234		
旅費交通費	13,248,524		
通信運搬費	21,370,658		
水道光熱費	38,817,803		
販売手数料	9,591		
統計調査報告書経費	2		
雑費	4,194,750		
その他の業務費	1,603,048	9,204,631,396	
一般管理費			
役員報酬	56,181,201		
給与手当	452,328,308		
退職金	24,657,421		
法定福利費	67,334,626		
福利厚生費	22,106,200		
消耗品費	8,805,040		
賃借料	753,858		
保守料	19,931,171		
修繕費	4,132,998		
租税公課	8,750		
減価償却費	35,251,978		
研修費	4,292,057		
外注委託費	33,135,380		
旅費交通費	3,954,163		
通信運搬費	2,328,512		
水道光熱費	3,753,293		
広告宣伝費	3,562,919		
その他の一般管理費	730,794	743,248,669	
財務費用			
支払利息		12,098,358	
雑損		1,341,919	
経常費用合計			9,961,320,342
経常収益			
運営費交付金収益	7,493,425,200		
資産見返運営費交付金戻入	110,633,005		
受託製表収入	28,310,796		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	2,318,040,000		
統計データ二次的利用収入	12,397,510		
統計調査報告書収入	31,968		
雑益	18,178,563	9,981,017,042	
経常収益合計			9,981,017,042
経常利益			19,696,700
臨時損失			
固定資産除却損		2	
その他臨時損失		710,247	
臨時損失合計			710,249
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1	
臨時利益合計			1
当期純利益			18,986,452
前事業年度繰越積立金取崩額			364,370,655
当期総利益			383,357,107

利益の処分に関する書類
(令和元年6月26日)

(単位:円)

当期末処分利益		<u>383,357,107</u>
当期総利益	383,357,107	
積立金振替額		<u>726,144,451</u>
前事業年度繰越積立金	726,144,451	
利益処分量		
積立金		<u>1,109,501,558</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,306,150,918
人件費支出	6,336,072,125
運営費交付金収入	7,575,624,000
受託製表収入	26,895,676
政府統計共同利用システム運用管理等収入	988,306,212
統計データ二次的利用収入	12,308,360
統計調査報告書収入	235,440
その他の収入	1,439,963
小計	962,586,608
利息の支払額	12,030,301
消費税の納付額	18,019,900
消費税の還付額	157,572,713
国庫納付金の支払額	301,785,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,323,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,535,631
無形固定資産の取得による支出	106,322,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,858,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	583,150,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,150,270
当期資金増加額	86,315,161
資金期首残高	1,123,068,387
資金期末残高	1,209,383,548

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	9,204,631,396		
一般管理費	743,248,669		
財務費用	12,098,358		
雑損	1,341,919		
臨時損失	710,249	9,962,030,591	
(控除)			
受託製表収入	28,310,796		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	2,318,040,000		
統計データ二次的利用収入	12,397,510		
統計調査報告書収入	31,968		
雑益	18,178,563	2,376,958,837	
業務費用合計			7,585,071,754
引当外賞与見積額			39,745,611
引当外退職給付増加見積額			81,013,799
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			255,181,103
行政サービス実施コスト			7,798,984,669

注 記

重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令等、又は中期計画、中長期計画及び事業計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計

上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,209,383,548	1,209,383,548	0
(2)未収金	1,463,596,558	1,463,596,558	0
資産計	2,672,980,106	2,672,980,106	0
(3)未払金	2,204,821,205	2,204,821,205	0
(4)リース債務	2,119,056,303	2,119,056,303	0
負債計	4,323,877,508	4,323,877,508	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 749,505,115 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,369,551,188 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 5,337,532,190 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置がされない賞与の見込額 423,086,136 円

4. 資産除去債務関係

(1) 当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、増加した資産除去債務は4,536,000円であり、賃借期間終了により減少した資産除去債務はありません。

(2) 当法人は、事務室等施設について、取り決めに基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,755,430円であり、当該影響額を除いた当期総利益は381,601,677円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 1,209,383,548 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,043,935,191 円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

事業の種類の区分方法等

年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。